



神奈川県
川崎市消防局



コンビナート 安全対策の推進

事例類型 I 実効性向上 / II 高度化・専門化 /
IV 他団体との連携 / V 人材育成

取組期間 昭和48年10月から

背景

昭和48年、全国の石油化学工場内の危険物施設で死傷者を伴う事故が相次ぎ、川崎市内のコンビナート地区における危険物施設でも、複数の死傷者が出る爆発火災が発生した。火災等のコンビナート事故の原因究明や再発防止対策を講ずるために、危険物担当者が危険物施設の装置や取り扱う物質を理解し、専門的な知識等を習得する必要性が生じた。

内容

当局では、石油化学及び安全工学の専門家である学識経験者と、市内関係部局で構成した「川崎市コンビナート安全対策委員会」を昭和48年に発足させて以来、毎月1回の委員会を定期的に行き、調査及び研究を行ってきた。(平成27年、川崎市長の附属機関として条例に規定)

委員会においては、市内関係部局と連携の上、コンビナート地区における事故についての原因究明、事故防止対策等に係る調査及び研究等を行っており、再発防止対策等を報告書として取りまとめた事故事例は、これまで300件を超えるに至っている。

成果

1. 事故防止対策の水平展開

学識経験者である委員の専門的な知見と助言を踏まえながら、事故原因及び事故防止対策を調査・審議することにより、速やかな報告書作成が可能となった。また、当該報告書の内容に基づき、事故が発生した事業者を指導するとともに、年2回消防局で開催する講習会において、事業所の安全担当者向けに広く周知し、水平展開を図ることができている。

2. 職員のモチベーション向上

調査や基準案作成の段階で、専門的知見のある学識経験者から助言を得ることで、危険物担当者が、より専門的な指導を行うことができる他、知識・経験が広がることで、指導にあたる際の職員のモチベーションが高くなる等の効果も上がっている。

3. 事故防止対策の緻密化

危険物担当者が各プラントの仕組みを理解することで、より根本的な安全対策を求める指導を行うことができるようになる。一方、事業所の安全担当者も行政の指導を十分理解し、緊張感をもって事故防止対策に取り組むこととなることから、結果として、消防機関、事業者双方の保安意識の向上に相乗効果をもたらす等大きく貢献している。

特記事項

再発防止対策を練る上で、原因調査後、FTA（欠陥樹解析）と呼ばれる手法を用いて、当該対策が客観的に妥当かどうか、再確認を行っている。これにより、対策がより確実な漏れのないものであることに万全を期している。

●委員会での職員による説明の様子



●委員（学識経験者）による現地調査の様子



選考委員のコメント

本事例は、大規模な石油コンビナート区域を有する川崎市消防局が、過去に発生した大規模事故の再発を防止するため、専門家と関係部局からなる委員会を設置し、長年にわたり事故原因の究明や対策に関して調査・研究を行って、石油コンビナートや危険物施設の安全施策に反映させているものである。

このような地味だが専門的な活動の積み重ねにより、当本部が全国の危険物行政の模範的な地位を維持していることは、高く評価するに値する。